

社会への取り組み

ミネベアミツミグループでは経営のサステナビリティを確保するため、マテリアリティ「超精密部品の大量・安定供給体制の強化」「責任ある調達の推進」「地域社会との共生」に取り組んでいます。「超精密部品の大量・安定供給体制の強化」を支える「品質管理体制の強化」、「責任ある調達の推進」および「人権に関する方針と取り組み」、「地域社会との共生」についてご紹介します。

マテリアリティ(重要課題)について P.31-32

品質管理体制の強化

品質マネジメント体制

当社グループは、グループ全体を対象とする「グループ品質マネジメント規程」を制定し、製品、サービスの安全性確保と事故の未然防止に取り組んでいます。また、「グループ品質マネジメント規程」と付属する「グループ製品安全管理規定」「グループ紛争鉱物管理規定」「グループ責任ある鉱物調達管理規程」「重大品質問題処理規定」なども整備し、グループ全体で共有しています。

品質マネジメント体制は、最高責任者を社長執行役員とし、その諮問機関として「品質マネジメント委員会」を設置しています。その下部組織として各事業部を代表する品

質保証実務責任者による「品質保証責任者協議会」にて、定期的に個別の品質課題の情報共有や、同様の問題について再発防止に取り組んでいます。さらに、「安全規格連絡会」では、電気用品安全法（日本）への対応や、世界各地域の安全規格情報の共有・展開をおこない、対応を強化しています。

また、今後は単純な部品から複合化アセンブリ化された最終製品に近い部品、もしくは最終製品自体の出荷が増えていくことから「製品安全協議会」を設置し、各事業部からメンバーを選出し、情報交換、勉強会を実施しています。

品質マネジメントシステム認証の取得推進

各事業部において必要な各種品質マネジメントシステム規格の認証を取得しています。さらに、今後の新製品に必要となる規格についても、順次認証取得を進めています。また、品質保証本部で内部監査員養成研修を開催し、内部監査員を継続的に養成し、システムの維持・向上をはかっています。

製品に関する情報開示

当社グループが提供する製品は、消費者が手にする最終製品の中に組み込まれているものがほとんどです。そのため、安全性情報、製品含有化学物質情報はお客様のご要望に基づき提供しています。

マテリアリティ目標

2023年3月期は、各拠点の品質教育者および、製品安全管理責任者への教育を充実させ、2026年3月期を目途に、事業拡大による新規分野の製品にも対応可能な、製品安全管理体制を強化していきます。

責任ある調達の推進

CSR 調達

当社グループでは、グローバルに事業を展開する上で、サプライチェーン全体でのCSRの推進が重要と考え、2012年3月に、「ミネベアミツミグループ行動規範」を基にした「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」を策定し、お取引先様との取引基本契約書に遵守いただくことを明記し、違反の場合は契約解除事項とするなど、CSR調達の枠組みを構築しております。

またあわせて、お取引先様のCSR推進状況を把握することを目的に、「ミネベアミツミグループCSR調達推進自己チェックシート」を策定し、お取引先様に回答をお願いしています。

当チェックシートでは、「企業の社会的責任（CSR）推進全般」「労働」「安全衛生」「環境保全」「倫理的経営」の5分野の設問を設け、サプライチェーンにおけるリスクアセスメントをおこなっています。回答結果はお取引先様にフィードバックし、改善が必要な場合は個別にコミュニケーションを取り、取り組み状況を詳細に確認しています。

2021年度の実施事項は、以下のとおりです。

- 1) 「CSR調達ガイドライン」の更新
「CSR調達ガイドライン」を更新し、日本語版、英語版、中国語版をお取引先様6,734社にご通知しました。
- 2) 資材部員に対するCSR教育
全資材メンバー251名を対象にCSR調達に関する教育ツールを立上げました。

「責任ある鉱物調達」への対応

2012年8月に米国証券取引委員会にて採択された「金融規制改革法」の開示規則を受け、同法律にて規定されたコンゴ民主共和国および隣接諸国で産出された「紛争鉱物」に対するミネベアミツミグループの考えをまとめ、2012年10月「ミネベアミツミグループ紛争鉱物対応ポリシー」を制定しました。

さらに、「CSR調達ガイドライン」にも「紛争鉱物対応」

- 3) CSR調達推進自己チェックシートによる状況把握
ユーシンの日本国内主要お取引先様75社（購入金額の85%）に実施し、全社より回答をいただきました。
- 4) 人権に関する誓約書の取得
当社の方針である「責任ある調達」を推進するため、ミネベアミツミグループ全体で継続的に取引をおこなっているお取引先様4,617社より人権に関する誓約書をご提出いただきました。

誓約書では、次のことをお約束いただいております。

- ① 当社の定めた「CSR調達ガイドライン」に規定されている次のことを遵守いただく。(1) 雇用の自主性、(2) 児童労働の禁止、(3) 差別の禁止、(4) 非人道的な扱いの禁止、(5) 最低賃金、(6) 労働時間、(7) 結社の自由。
- ② お取引先様のサプライチェーンにも当社の定めた「CSR調達ガイドライン」の遵守を要請すること。
- ③ 現在、お取引先様およびお取引先様のサプライチェーンで違反をしていないこと、および万が一違反が判明したら、直ちに当社にご報告いただくこと並びに直ちに是正する、もしくは是正させること。

今後新規のお取引先様には誓約書のご提出を取引条件としております。

なお、人権侵害が疑われる場合には必要に応じ第三者機関による監査を実施します。

を追加しました。その後、近年の責任ある鉱物調達に関する社会動向に鑑みて見直しをおこない、「責任ある鉱物調達」として、紛争およびCSRリスクに関わるタンタル、スズ、タングステン、金、その他コバルト等の鉱物の不使用に向けた取り組みを推進し、お取引先様に対しても要請しています。お客様からの調査依頼については、引き続き調査用データベースを用いた回答を実施しています。

マテリアリティ目標

2023年3月期は、2019年から当社グループに加わったユーシンの中国におけるお取引先様に対して、「CSR調達ガイドライン」に基づき、「CSR調達推進自己チェックシート」でCSR推進状況を確認します。また、2026年3月期を目途に「CSR調達ガイドライン」にRBA基準の導入をおこなうための検討を進め、それに基づいた自己監査を実施することで、環境・人権問題を考慮したCSR調達ガイドラインの高度化を実現します。

* 2017年1月に、「ミネベアグループ行動規範」、「ミネベアグループCSR調達ガイドライン」、「ミネベアグループCSR調達推進自己チェックシート」、および「ミネベアグループ紛争鉱物対応ポリシー」より名称を変更しております。

人権に関する方針と取り組み

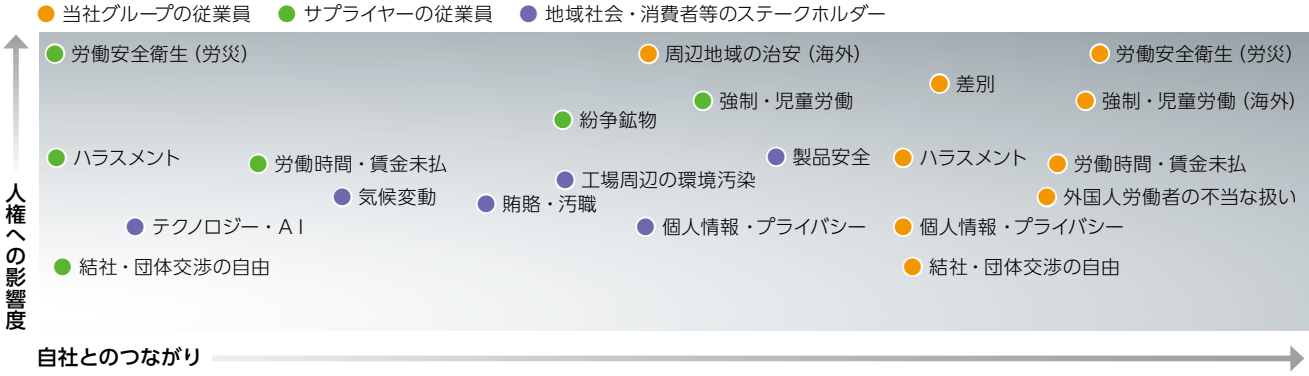
当社グループは、社是である「五つの心得」において、一番に「従業員が誇りを持てる会社でなければならない」と掲げ、多様なバックグラウンドを持つ従業員が最大限能力を発揮できるよう従業員の人権を尊重する取り組みを一貫して実施してまいりました。

近年、ビジネスのグローバル化の進展に伴い、企業としてサプライチェーンを含む人権課題に取り組む必要性が高

まっていることを受け、当社グループは、企業活動に関わる人権の尊重を経営基本方針における最重要課題の一つと捉えています。当社グループは、グローバル企業としての社会的責任を果たすため、下記の「ミネベアミツミグループ人権ポリシー」に則り、サプライチェーンを含むステークホルダーにおける人権侵害の防止に関する取り組みにも注力しております。

人権リスクマップ

当社グループの事業活動により、潜在的に負の影響が発生する可能性がある人権リスクについて、洗い出しをおこない、マップ



ミネベアミツミグループ人権ポリシー

当社グループでは、世界人権宣言、国連グローバル・コンパクト、ビジネスと人権に関する指導原則など人権に関する国際的規範を支持しており、取締役会の決議を経て、右記の項目から構成される、人権ポリシーを定めています。

ミネベアミツミグループ 人権ポリシー		
1 基本的人権の尊重	5 強制労働の禁止	9 人権デューデリジェンス
2 適用法令遵守	6 差別の禁止	10 教育啓発
3 国際人権規約の尊重	7 ハラスメントの禁止	11 仕入先への賛同・協力要請
4 児童労働の禁止、若年労働者の就労制限	8 結社の自由と団体交渉権の尊重	12 情報開示
		13 適用範囲

従業員の人権に関する取り組み

労働安全衛生を中心とした取り組み

当社グループは、従業員の健康と安全の確保を、最も対応すべき人権に関するリスクと捉え、安全で衛生的な作業環境の整備、過重労働の防止、健康への配慮等に取り組んでいます。人事に関する各種の制度設計にあたっては、現地法令等の遵守だけでなく、従業員代表または組合との対話を通じて、制度によっては法定を上回る水準で従業員にメリットのある設計にすることなどで、よりよい労務管理や職場環境づくりにつなげています。

海外拠点での取り組み

最大拠点であるタイでは、強制労働や児童労働の潜在的リスクが存在することから、独自に定める「労働者保護と社

会的説明責任に関する方針」において強制労働および児童労働の禁止や若年労働者の就労制限を明記し、公的な身分証明書による法定最低年齢の確認などをおこなうことでその予防的措置を講じるとともに、この方針に違反する行為に対する罰則を設けています。また、タイの労働保護基準であるTLS 8001の認証を取得しています。

また、量産拠点であるタイ、中国、フィリピン、カンボジア等の主要工場では、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の認証を取得しています。

教育・研修の実施

当社グループの従業員が、人権尊重を含む当社経営基本方針をより深く理解するために、入社時研修、「ミネベアミツ

ミグループ役員・従業員行動指針」を題材とする各階層別研修、ハラスメント研修、異文化コミュニケーションを習得する海外赴任前研修等、充実した各種研修プログラムを実施しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社の強みである人材の多様性を進化させ、新たな価値を生み出す活動を推進するため、組織変革、女性活躍推進、チームビルディング活動などに取り組んでいます。

人材開発担当役員メッセージ P.9-10 人的資本 P.47-50

サプライチェーンにおける人権に関する取り組み

当社グループでは、「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」に従い、お取引先様と積極的にコミュニケーションをとるとともに、定期的に自己チェックシートや人権遵守

救済措置

当社グループの活動が人権に負の影響を引き起こしたと、または助長したことが明らかになった場合、適切な措置を講じることでその救済に努めます。当社グループ従業員や退職者が人権に関する問題・トラブルの通報・相談ができるよう、内部通報制度および相談窓口を整備し、社内イントラなどで周知しています。

内部通報 P.78

責任ある調達 P.64

地域社会との共生

ひとり親支援

当社の創立70周年記念事業として、長引くコロナ禍で困難が続く高校生がいるひとり親家庭に対して、学習支援金を寄付するプロジェクトを実施すべく、2021年7月に認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ様に対し、5,000万円の寄付を実施しました。この結果、1,606人の高校生に一人あたり3万円の支援金を給付することができました。

その後、同記念事業の第2回目として、12月21日開催の取締役会の承認を経て、新たに5,000万円を同NPO法人に対して寄付し、ひとり親の生活困窮家庭への緊急支援「年越し応援するよ!プロジェクト」に充当していただきました。

さらに、困難を抱える世帯に一刻も早く支援を届けるべく、各家庭宛に送付するQUOカード(2万円)のレターパックへの封入と発送作業を当社の有志社員20名がおこない、12月22日に2,446世帯へ発送しました。



*過去の活動は、Webサイトに掲載されているESG事例集をご覧ください。

マテリアリティ目標

地域社会の方々との継続的なコミュニケーションを推進することによって、その地域社会との共生を活性化し、拡充をはかってまいります。

蔵王山クリーン作戦への参加

ミツミ電機山形事業所の有志社員10名が、山形市主催の「第48回蔵王山クリーン作戦」に参加しました。新型コロナウイルスの影響で、3年ぶりの開催となり、総勢283名の参加者が11班に分かれて、蔵王山一帯の山頂から麓までのスキー・登山コースで、ごみや空き缶など100キロを回収しました。



中海・宍道湖一斉清掃への参加

ミネベアミツミ米子工場の有志社員42名が、「中海・宍道湖一斉清掃」に参加しました。中海と宍道湖に隣接する5市が主催となり、総勢6,048名が参加し11.65トンのごみを回収しました。そのうち、米子市では1,069名が参加し、中海の自然環境を守るため、護岸のごみ約2トンを回収しました。



ESG事例集は、こちらからご覧いただけます。

